

第79期 事業報告書

平成12年4月1日～平成13年3月31日





CONTENTS

営業の概況	1
会社の概況	4
株式の状況	5
従業員数・平均年齢の推移	7
役員	7
貸借対照表（連結）.....	8
損益計算書（連結）.....	10
剰余金計算書（連結）/ キャッシュ・フロー計算書（連結）...	11
貸借対照表（単体）.....	12
損益計算書（単体）.....	14
利益処分又は損失処理	15

表 紙

商業施設部門

店舗の総合プランナーとして、陳列什器・カウンター・看板等の製造販売から、あらゆる商業施設の店舗設計、施工、メンテナンスまでを行なっております。（弊社総売上高の23%）

株主の皆様へ



取締役社長 要明英雄

営業の概況

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第79期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の決算終了にあたり、ここに営業の概況についてご報告いたします。

当期におけるわが国経済は、IT（情報技術）関連の設備投資と、好景気が続く米国や回復著しいアジア諸国などへの輸出に主導され、前半は緩やかながら景気回復の様相を辿りました。しかしながら、秋以降は米国経済の減速傾向が鮮明になり、輸出の伸びが鈍化するとともに企業収益にも減速の兆しが広がり、先行き不透明感が急速に高まりました。

当業界におきましては、大規模小売店舗立地法施行の影響により、大型量販店の駆け込み出店が相次いで、商業施設分野は活況を呈しました。反面、木造住宅着工戸数の落ち込みに加え、堅調に推移してきたマンション着工件数に頭打ちの傾向が現れるなど、住宅需要は失速感を強め、建材分野では厳しい状況が続きました。

このような状況のなかにあって当社といたしましては、環境に配慮した自然換気商品をはじめとして、商品の領域拡大に努めました。また、地域に合った販売戦略を充実させるとともに、お客様へのプラン提示を中心とした、提案営業型販売体制の確立を進めました。さらに、資金調達の新たな手法として小口手形債権の証券化を行い、有利子負債を圧縮して資産効率の向上を図りました。

しかしながら、当期の売上高は、1,208億20百万円（前期比1.1%減）にとどまったうえ、市場価格の激しい下落から利益幅を確保することができず、また当期より金融商品に係る会計基準および退職給付に係る会計基準を適用したことにより、5億84百万円の経常損失となりました。さらに特別損失として、投資有価証券評価損の計上や固定資産売却損等の発生により、9億70百万円の当期損失となり、前期こそ黒字となりましたものの、今回再び当期損失を計上するのやむなきに到りました。

このような結果から、誠に遺憾ではございますが、当期の配当につきましては見送ることとさせていただきます。

株主の皆様のご支援をいただきながらも、再び無配に転ずる結果となり、皆様のご期待にお応えすることができず、謹んでお詫び申しあげます。

当社を取り巻く経営環境は極めて厳しいものがありますが、し烈な企業間競争に勝ち残るべく、収益力の向上と企業価値の増大に努め、株主の皆様のご信託にお応えできますよう、全社一丸となり努力いたします所存でございます。

部門別概況

住宅用アルミ建材部門

木造住宅着工戸数が落ち込み、販売価格が低下するなかで、住宅性能表示制度の実施に沿って、高品質商品の拡充とハウスメーカー等への販売拡大に努めました。また、断熱住宅の普及に対応して、防犯性を向上させた両面木目調の断熱玄関ドア「グランスタイル」、ドアの厚さを増した高断熱玄関ドア「プロフィールズ」を新たに発売いたしました。

エクステリアの分野におきましては、販売価格の低下に加え流通経路の変化が進むなかで、住居の外回りも含めた一括受注を目指して、ハウスメーカー等に対し販売活動を行ないました。

しかしながら、売上高は581億15百万円（前期比4.6%減）となりました。

ビル用アルミ建材部門

供給能力が需要を大きく上回る状態が続き、競争の激化による安値受注が恒常化するなかにあって、利益の確保に努めるべく、主力商品において図面作成および生産工程の連動化によるコストダウンを図りました。また、アルミに天然木を組み合わせることにより木の温もりを付加した複合サッシ「アルフォレスト」や、多様化するビル建築デザインに対応できる「NSカーテンウォール」を新しく発売いたしました。

手摺の分野におきましては、低価格化が一段と進むなかにあって、設計段階での指名獲得に注力するとともに、材料や部品の出荷体制の見直しを図りました。

店舗建材の分野におきましては、法改正に伴う大型店舗の駆け込み出店の影響により好調に推移するなかで、店舗メンテナンスのメニュー拡大を志向する一方、ビルメンテナンス分野への参入を図りました。

しかしながら、売上高は315億82百万円（前期比6.6%減）となりました。

商業施設部門

法改正に伴う大型店舗の駆け込み出店の影響により、秋口から年

明けにかけて一時的に大きく需要が膨らみました。市場全体として供給能力が不足するなかで、円滑な納品等に注力いたしました。また、ホームセンター向け商品の充実を図るとともに、お客様別専用商品の開発、提案に努めました。

サインの分野におきましては、金融機関の再編等に即した営業活動を展開するとともに、LED(発光ダイオード)仕様サインや新FF(フレキシブルフェイス)シートサインを新しく発売いたしました。

その結果、売上高は278億56百万円(前期比13.6%増)となりました。

形材部門他

建築需要が冷え込み販売競争が激化するなかで、提案営業を活発に行なうとともに、付加価値を高めた加工品の販売に注力いたしました。

その結果、売上高は32億66百万円(前期比10.0%増)となりました。

今後の取り組み

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速から好調に推移していた輸出が鈍化し、IT(情報技術)関連の需要減から設備投資も次第に頭打ちに向かうなど、今後の国内景気は停滞色の強い状況が続くと考えられます。

当業界におきましては、今後、住宅需要の大幅な伸びは期待し難く、さらに設備投資の減速や価格競争の激化から、建材部門では厳しい状況が続くことが予想されます。また、商業施設部門でも個人消費の停滞に加え駆け込み出店の反動による落ち込みが懸念されます。

このような状況のなかで当社といたしましては、お客様のニーズの多様化に対応して商品の品揃えを充実させるとともに、住宅性能表示制度や寸法表示整備の流れに沿った住宅用商品体系の構築、住宅品質確保促進法に対応した新型サッシ「アベックス70」の発売、中小工務店向け支援サービス体制の確立、受注から施工までの利益管理強化や自然換気システムに関する技術集積等によりビル建材分野の収益体質への転換、店舗改装需要をにらんだ営業展開の推進、同業他社との共同物流の推進等に取り組み、収益力の強化と企業価値の増大に注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年6月

取締役社長 要明英雄

会社の概況

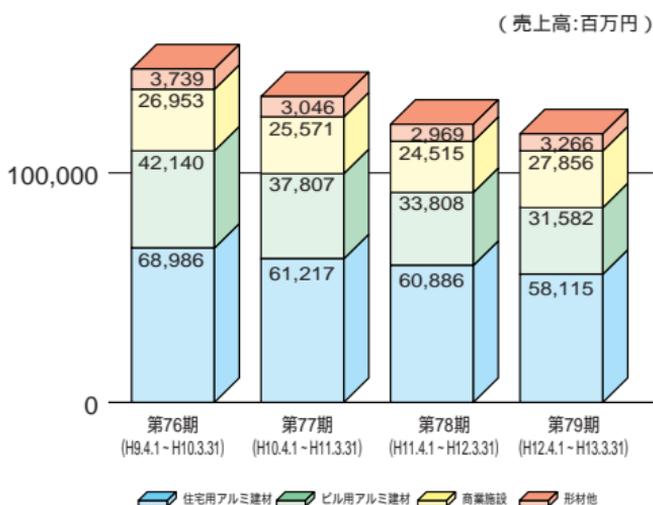
(平成13年3月31日現在)

(1) 社名	立山アルミニウム工業株式会社
(2) 英文名	TATEYAMA ALUMINIUM INDUSTRY CO.,LTD.
(3) 設立	昭和23年10月
(4) 資本金	6,568,771,060円
(5) 本社	富山県高岡市早川550番地
(6) 事業所数	86力所
(7) 従業員数	2,577名
(8) 決算期	3月末日
(9) 会計監査人	朝日監査法人

営業成績および財産の状況

区 分 \ 期 別	第76期 (H9.4.1 - H10.3.31)	第77期 (H10.4.1 - H11.3.31)	第78期 (H11.4.1 - H12.3.31)	第79期 (H12.4.1 - H13.3.31)
売上高 (百万円)	141,819	127,641	122,179	120,820
経常利益 (百万円)	3,105	2,577	2,283	584
当期利益 (百万円)	4,241	3,484	35	970
1株当たり当期利益	86円44銭	71円01銭	72銭	19円77銭
総資産 (百万円)	129,919	121,245	117,410	104,296
純資産 (百万円)	17,393	13,909	14,233	13,079
1株当たり純資産	354円53銭	283円52銭	290円13銭	266円60銭

売上高(部門別)の推移



株式の状況

(平成13年3月31日現在)

当社が発行する株式の総数	96,000,000株
発行済株式の総数	49,058,934株
株主数	2,984名 (前期末比105名増)
株主1人当たり平均持株数	16,440株

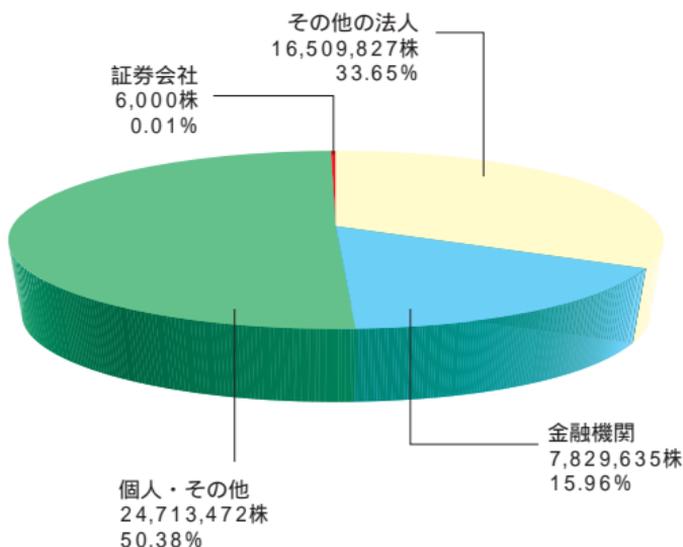
所有株数別状況

区分	株主数 (イ)	株主総数に対する (イ)の割合	株式数 (ロ)	発行済株式総数に 対する(ロ)の割合
	人	%	株	%
1,000株未満	572	19.18	158,679	0.32
1,000株以上	1,572	52.67	2,925,939	5.96
5,000株以上	339	11.36	2,347,353	4.78
10,000株以上	389	13.04	7,352,079	14.99
50,000株以上	45	1.51	2,999,230	6.11
100,000株以上	49	1.64	9,610,360	19.59
500,000株以上	7	0.23	4,444,554	9.06
1,000,000株以上	11	0.37	19,220,740	39.19

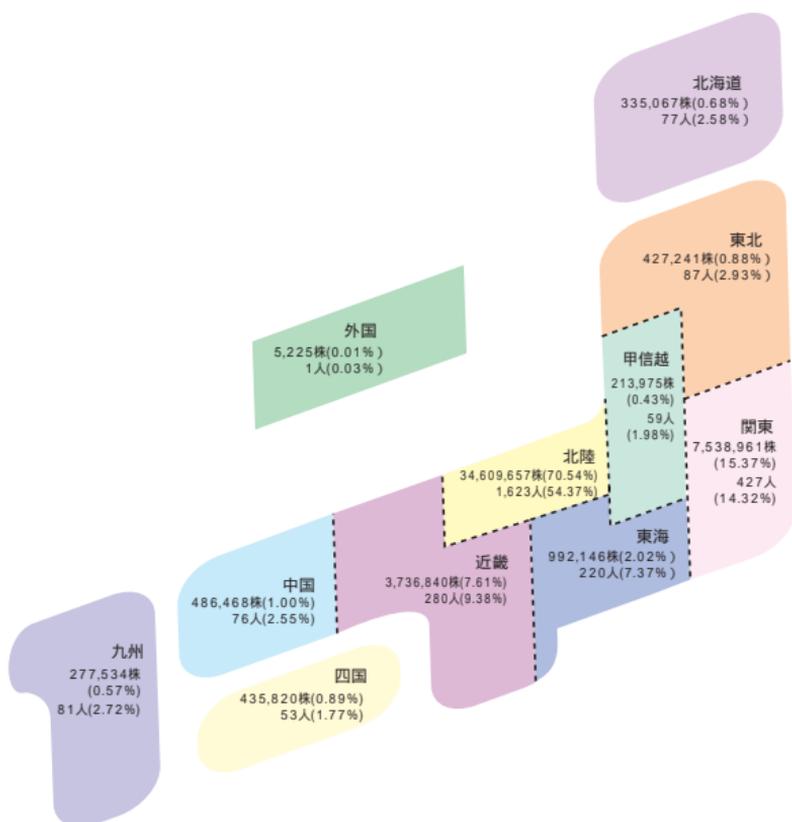
大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
	株	%
有限会社竹平エンタープライズ	3,520,000	7.18
三協アルミニウム工業株式会社	2,732,088	5.57
立山アルミ持株会	2,126,500	4.33
株式会社北陸銀行	1,539,230	3.14
立山アルミ取引先持株会	1,501,300	3.06
林 武彦	1,500,903	3.06
立山アルミ社員持株会	1,441,595	2.94
株式会社新生銀行	1,348,000	2.75
上 杉 秀 弥	1,308,124	2.67
伊藤忠商事株式会社	1,114,000	2.27

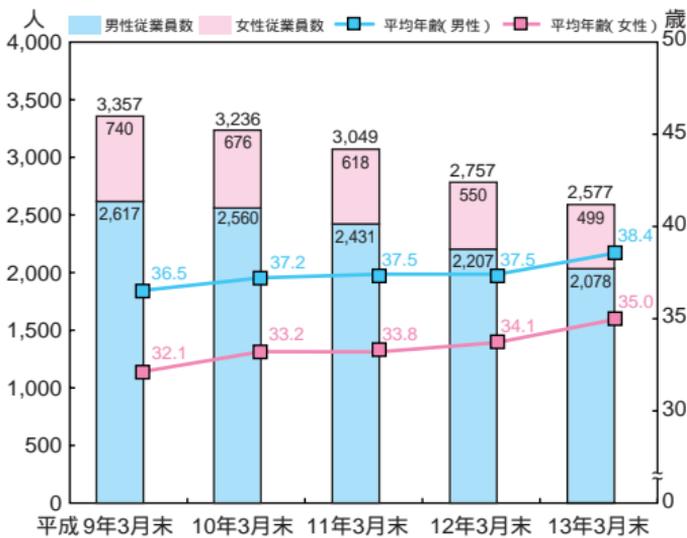
所有者分布状況(株式数)



地域別分布状況(株主数・株式数)



従業員数・平均年齢の推移



役員

(平成13年6月28日現在)

代表取締役会長	竹平 栄太郎
代表取締役社長	要明 英雄
専務取締役	冲 英郎
専務取締役	川崎 清司
常務取締役	網谷 英三
常務取締役	梅田 安彦
常務取締役	熊崎 哲男
常務取締役	竹脇 文夫
取締役相談役	竹平 栄次
取締役	二元 幸男
取締役	保多 尚宏
取締役	林 巖
取締役	藤本 実隆
取締役	賀東 隆三
取締役	金澤 秀三
常勤監査役	村田 至
常勤監査役	殿村 孝之
監査役	山崎 保

貸借対照表(連結)

連結貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
流動資産		68,959	80,523
現金及び預金		8,535	13,944
受取手形及び売掛金		36,777	44,202
有価証券		-	18
たな卸資産		19,867	19,759
その他の流動資産		4,871	3,649
繰延税金資産		45	21
貸倒引当金		1,137	1,072
固定資産		55,998	58,365
1 有形固定資産		47,582	49,526
建物及び構築物		19,547	21,027
機械装置及び運搬具		4,998	5,306
土地		21,880	21,889
建設仮勘定		204	128
その他の有形固定資産		951	1,174
2 無形固定資産		445	544
ソフトウェア		257	289
連結調整勘定		-	20
その他の無形固定資産		188	235
3 投資その他の資産		7,970	8,293
投資有価証券		6,011	5,692
長期貸付金		50	95
繰延税金資産		137	143
その他		4,138	4,733
貸倒引当金		2,366	2,370
資産合計		124,958	138,889

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
流動負債		79,694	89,456
支払手形及び買掛金		37,668	36,298
短期借入金		22,384	32,812
1年以内に返済予定の長期借入金		13,018	13,461
未払法人税等		254	115
未払消費税等		230	381
賞与引当金		528	37
繰延税金負債		82	67
その他の流動負債		5,526	6,281
固定負債		29,003	33,640
長期借入金		27,051	32,172
長期未払金		470	552
退職給付引当金		653	40
役員退職給与引当金		706	750
繰延税金負債		65	108
その他の固定負債		54	16
負債合計		108,698	123,097
(少数株主持分)			
少数株主持分		1,756	1,737
(資本の部)			
資本金		6,568	6,568
資本剰余金		5,703	5,703
連結剰余金		2,255	1,805
自己株式		24	23
資本合計		14,503	14,054
負債、少数株主持分及び資本合計		124,958	138,889

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(連結)

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
		金額	
売上高		135,785	139,024
売上原価		101,049	102,702
売上総利益		34,736	36,321
販売費及び一般管理費		32,185	31,467
営業利益		2,550	4,854
営業外収益		590	757
受取利息及び配当金		69	52
保険配当金		67	98
持分法による投資利益		112	43
その他の営業外収益		341	562
営業外費用		1,860	2,007
支払利息		1,428	1,672
その他の営業外費用		432	334
経常利益		1,280	3,604
特別利益		58	180
固定資産売却益		28	36
投資有価証券売却益		0	104
その他の特別利益		29	39
特別損失		391	2,056
特別退職金		-	740
固定資産除売却損		145	625
投資有価証券売却損		1	36
投資有価証券評価損		101	364
その他の特別損失		142	290
税金等調整前当期純利益		947	1,727
法人税、住民税及び事業税		310	203
法人税等調整額		43	682
少数株主損益		(減算)46	(減算)95
当期純利益		633	746

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

剰余金計算書(連結)/キャッシュ・フロー計算書(連結)

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
		金額	金額
連結剰余金期首残高		1,805	754
連結剰余金期首残高		1,805	202
過年度税効果調整額		-	551
連結剰余金増加高		0	313
持分法適用会社の増加に伴う剰余金増加高		-	313
連結剰余金減少高		183	8
配当金		183	-
持分法適用会社の増加に伴う剰余金減少高		-	5
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高		-	3
当期純利益		633	746
連結剰余金期末残高		2,255	1,805

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項目	期別	当連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,669	10,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		745	283
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,733	6,641
現金及び預金同等物の増加額		4,809	3,789
現金及び預金同等物期首残高		13,019	8,380
新規連結子会社による現金 及び預金同等物期首残高		-	849
現金及び預金同等物期末残高		8,209	13,019

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

企業結合状況

連結子会社	33社
持分法適用会社	11社

貸借対照表(単体)

貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科目	期別	当期末 (平成13年3月31日現在)	前期末 (平成12年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
流動資産		62,218	71,870
現金及び預金		5,876	10,471
受取手形		19,507	26,188
売掛金		16,093	16,046
有価証券		0	0
商品及び製品		10,635	11,008
半製品		1,893	1,419
原材料		598	561
仕掛品		4,000	4,389
貯蔵品		383	419
未収入金		3,032	2,118
その他の流動資産		1,975	866
貸倒引当金		1,779	1,620
固定資産		42,078	45,539
1 有形固定資産		34,956	36,615
建物		13,762	14,771
構築物		800	911
機械及び装置		3,481	3,801
車輛及び運搬具		23	17
工具器具及び備品		752	951
土地		16,129	16,125
建設仮勘定		6	36
2 無形固定資産		332	371
ソフトウェア		245	277
その他の無形固定資産		87	94
3 投資その他の資産		6,789	8,552
投資有価証券		3,371	3,320
関係会社株式		1,740	1,730
長期貸付金		136	1,566
出資金		141	144
長期前払費用		40	40
破産・更生債権等		2,006	2,405
その他		1,347	1,525
貸倒引当金		1,995	2,180
資産合計		104,296	117,410

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(負債及び資本の部)

(単位:百万円)

科目	期別	当期末 (平成13年3月31日現在)	前期末 (平成12年3月31日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
流動負債		66,943	74,118
支払手形		27,688	25,085
買掛金		8,498	9,056
短期借入金		13,400	22,800
1年以内に返済予定の長期借入金		11,296	10,946
未払金		1,812	2,832
未払法人税等		88	89
未払消費税等		101	264
未払費用		1,476	661
前受金		1,579	2,041
賞与引当金		372	-
設備支払手形		315	39
その他の流動負債		315	300
固定負債		24,273	29,057
長期借入金		23,028	28,265
繰延税金負債		75	75
退職給付引当金		484	-
役員退職給与引当金		644	700
その他の固定負債		40	16
負債合計		91,217	103,176
(資本の部)			
資本金		6,568	6,568
資本準備金		5,703	5,703
利益準備金		667	648
剰余金		140	1,312
特別償却準備金		18	22
固定資産圧縮積立金		112	114
別途積立金		785	585
当期末処分利益又は当期末処理損失()		775	591
(うち当期純利益又は当期純損失())		(970)	(35)
資本合計		13,079	14,233
負債及び資本合計		104,296	117,410

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(単体)

損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
		金額	金額
(経常損益の部)			
営業損益の部			
売上高		120,820	122,179
売上原価		92,537	91,420
販売費及び一般管理費		27,692	27,306
営業利益		590	3,452
営業外損益の部			
営業外収益		337	376
受取利息及び配当金		102	49
保険配当金		67	98
その他の営業外収益		167	228
営業外費用		1,512	1,545
支払利息		1,128	1,264
その他の営業外費用		383	280
経常利益又は経常損失()		584	2,283
(特別損益の部)			
特別利益		31	59
投資有価証券売却益		0	38
固定資産売却益		27	2
その他の特別利益		3	4
債務保証損失引当金戻入益		-	13
特別損失		328	1,847
固定資産処分損		47	567
固定資産売却損		76	-
投資有価証券評価損		54	356
関係会社株式評価損		41	66
ゴルフ会員権評価損		-	108
貸倒引当金繰入額		106	-
特別退職金		-	740
その他の特別損失		2	7
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		882	495
法人税、住民税及び事業税		88	95
法人税等調整額		-	364
当期純利益又は当期純損失()		970	35
前期繰越利益		194	168
過年度税効果調整額等		-	386
当期末処分利益又は当期末処理損失()		775	591

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分又は損失処理

利益処分又は損失処理()

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
		金額	金額
当期末処分利益又は当期末処理損失()		775	591
特別償却準備金取崩額		4	4
固定資産圧縮積立金取崩額		1	1
別途積立金取崩額		775	-
合計		5	597
これを次の通り処分(処理)致します			
利益準備金		-	18
株主配当金		-	183
別途積立金		-	200
次期繰越利益		5	194

(注)特別償却準備金取崩額及び固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法に基づくものであります。記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項(単体当期)

貸借対照表(単体)および損益計算書(単体)の注記

(1)有価証券には自己株式0百万円(959株)を含めて記載しております。

(2)子会社に対する短期金銭債権 7,120 百万円
子会社に対する長期金銭債権 113 百万円
子会社に対する短期金銭債務 2,641 百万円

(3)有形固定資産の減価償却累計額 43,234 百万円

(4)有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額
土地 338百万円 建物 12百万円
機械及び装置 37百万円

(5)担保提供資産
受取手形 1,868百万円 機械及び装置 1,813百万円
建物 10,491百万円 工具器具及び備品 9百万円
構築物 251百万円 土地 11,808百万円

(6)リース契約により使用する固定資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ関連機器およびその他の事務用機器ならびに車両の一部については、リース契約により使用しております。

(7)投資その他の資産には子会社株式・出資金363百万円を含めて記載しております。

(8)保証債務 5,914百万円(保証予約残高77百万円を含んでおります。)

なお、保証債務額のうち1,290百万円については他の保証人と連帯で保証を行っており、他の連帯保証人との取り決めによる当社の負担額は129百万円であります。

(9)1株当たりの当期損失 19円77銭

(10)期末日満期手形の処理

当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形 2,895百万円 支払手形 739百万円

(11)子会社との取引高

売上高 15,913百万円 仕入高以外の営業取引高 1,555百万円
仕入高 6,861百万円 営業取引以外の取引高 7百万円